

西ドイツにおける財産分配政策論議の 現状とその問題点 (1)

小 原 久 治

I は じ め に

小論は、西ドイツにおける財産分配政策をめぐる論議の展開を整理し、その論点と問題点を明らかにするとともに、これによって今後の財産分配政策のあり方について何らかの示唆が得られることを目的としている。

西ドイツ（ドイツ連邦共和国）においても他の資本主義諸国と同様に所得分配も財産分配も決して満足すべき状態ではない。⁽¹⁾そのため、平等な所得分配と財産分配を達成するための施策は西ドイツの社会的市場経済における市場経済誘導体制（das marktwirtschaftliche Lenkungssystem in der Sozialen Marktwirtschaft）の中で策定され、実施されてきている。この施策は、平等な「所得分配のための手段」（„die Instrumente zur Einkommensverteilung“）あるいは「より平等な分配政策」（„gleichmäßigere Verteilungspolitik“）の手段として挙げられる施策である。すなわち、所得税法第10条による特殊支出を中心とした財政政策の再分配の手段、価格政策の手段、教育政策の手段、賃金政策の

(1) Külpe, B., „Verteilungspolitik“, in Werner, J. und Külpe, B., *Wachstumspolitik Verteilungspolitik*, 1971, S. 91. Föhl, C., *Kreislaufanalytische Untersuchung der Vermögensbildung in der Bundesrepublik und der Beeinflussbarkeit ihrer Verteilung*, 1964, SS. 55—64. Krelle, W., Schunck, J., Siebke, J., *Überbetriebliche Ertragsbeteiligung der Arbeitnehmer*, Bd. II, 1968, S. 309, SS. 325—326, SS. 378—380. Der Bundesminister für Arbeit und Sozialordnung, *Einkommens- und Vermögensverteilung 1979*, 1979, S. 55.

手段および財産政策の手段の5つの施策である。⁽²⁾これらの施策の中でも財産分配政策は所得再分配や財産分配の手段として常に極めて重要な政策である。従って、西ドイツでは財産分配政策の施策は長期的には労働者が最も基本的な所得源である賃金所得だけに依存して所得を取得する割合を小さくさせるものでなければならぬ⁽³⁾と考えられている。

小論は財産分配政策の議論と補完的な関係にあるものである。以下、第Ⅱ節では、西ドイツにおける財産分配政策論議に関する歴史的展開の概要を念頭に置き、財産分配政策に関する理論的・実証的研究を踏まえて財産分配政策をめぐる最近の議論の論点を整理し、そこに内在する問題点を抽出する。第Ⅲ節では、財産分配政策の政策的意義を検討する。最後の節では、結論を要約する。

Ⅱ 財産分配政策論議の現状とその問題点

西ドイツでは財産分配政策をめぐる最近の政策論議は既に20年以上も続いているものである。⁽⁴⁾この政策論議は少なくとも4つの観点から同時に展開されている。ここでは、H. H. von アルニム (Arnim), K. イェーガー (Jaeger), B. モリトール (Molitor), A. シュトーベ (Stobbe) の見解に従ってそれぞれ

(2) Molitor, B., *Vermögensverteilung als wirtschaftspolitisches Problem*, 1965, SS. 88—152. Andersen, U., *Einführung in die Vermögenspolitik*, 1976, SS. 117—139, SS. 140—165. Thieme, H. J., *Wirtschaftspolitik in der Sozialen Marktwirtschaft*, 1976, SS. 96—97. 拙稿, 「分配政策の手段——投資賃金を中心として——」, 『富大経済論集』, 第18巻, 第2号, 1972年11月, 1—23頁。

(3) Thieme, H. J., a. a. O., S. 99. Preiser, E., *Theoretische Grundlagen der Vermögenspolitik*, 1964, S. 31.

(4) Engels, W., Sablotny, H., Zickler, D., *Das Volksvermögen*, 1974, S. 15.

(5) Stobbe, A., *Volkswirtschaftliches Rechnungswesen*, 3. Aufl., 1972, S. 78. Molitor, B., a. a. O. von Arnim, H. H., *Volkswirtschaftspolitik*, 1974, SS. 244—251. Jaeger, K., „Zur Problematik der Gewinnbeteiligung der Arbeitnehmer als Mittel der Vermögenspolitik“, *Zeitschrift für Wirtschafts- und Sozialwissenschaften*, Bd. 93, 1973, SS. 687—707.

の観点を財産分配政策に関する議論の類型とみなして整理すれば、次の4つの類型で示すことができる。

1. 財産の概念にもとづく財産分配に関する議論。
2. 長期的な財産政策に関連した循環過程における財産増加の再分配に関する議論。
3. 労働者の参加基金すなわち財産形成基金に関する議論。
4. 個人の財産形成と集団の財産形成に関する議論。

以下では、これらの議論の論点を明らかにし、その問題点を指摘する。

1. 財産の概念にもとづく財産分配に関する議論

この議論の下では、個人世帯（家計）の財産状態が時間の経過につれてあるいはある特定の時点ではどのようになっているかを検討することが重要である。このような財産の測定にみられる評価問題、例えば収益の価値は再三再四その算定をめぐる批判のきっかけを与えているが、この問題に関する議論は日常的慣用語でも文献でも伺われる財産（Vermögen）という用語のさまざまな概念内容をめぐる議論として展開されている。例えば、C. フェール(Föhl)は「財産」を、法的請求権にもとづく所有者を定めず、経済主体としての家計の請求権(Forderung)だけでなく各種の物財の所有そのものであるとみなしている。フェールによれば、財産という概念の限界は、経済全体の枠組の中で決められ、資産面では国富計算(Volksvermögensrechnung)の課題となる総実物資産(gesamtes Sachvermögen)をあらわし、負債面では財産統計調査で把握されるその実物資産の所有権をあらわしている⁽⁶⁾と考える。

西ドイツでは所得分配や財産分配に関連して一般に国富の算定には何を有意義なものとして含めるべきであるかを問題とする。国富の算定、従って、その評価と限界に当たっては、国富の統計的分析が必要であるが、国富が財産分配状態の評価に及ぼす作用を検討する必要がある。この作用を検討する場合、ここ

(6) Föhl, C., a. a. O., S. 3.

ではA. シュトローベに倣って次の2つの問題に限定して取り扱う必要がある。⁽⁷⁾

1つは、社会保険に対する請求権 (die Ansprüche gegen die Sozialversicherungen) も財産という概念の中に数え入れるべきであるかどうかという問題である。もう1つは、いわゆる労働財産 (Arbeitsvermögen) も財産として扱われているかどうかという問題である。

前者の問題では、社会保険請求権の総価値は1971年には1.6兆マルクと評価された。⁽⁸⁾ 従って、社会保険に対する請求権が国富の定義に含まれるものであるかどうかという問題は量的にみれば重要な地位を占めている。社会保険請求権は既に分散しているから、この請求権に対する利子支払は財産分散範囲にとっても極めて重要なものである。社会保険請求権の算定については、アルニムに従って次のように解釈することができる。⁽⁹⁾ 社会保険の支払は、個人の生命保険と同様に前年に蓄積した資本ストックの収益から支払われるのではなくて、いわゆる保険料代償金処理 (Umlageverfahren)、すなわち資産保有者や資本家 (企業者) の現行の収益から支払われる。この点からみれば、社会保険請求権は究極的には国富の算定に含められるべきではない。他方、「財産分配の評価」 („die Beurteilung der Vermögensverteilung“) に当っては多数の人々に対する社会保険は生活の基礎が危機に直面した場合に保障されるものであり、従って、その社会保険が財産としての機能を果たすことを十分に考慮すべきであろう。

後者の問題では、労働者の知識と能力が教育と職業経験から同時に決定されることが問題となっている。確かに教育のためには多額の費用が必要である。この意味で国民経済に対する労働財産の重要性は、西ドイツの第2次大戦後の

(7) Stobbe, A., a. a. O., S. 79.

(8) Schlesinger, H., „Geldvermögen und Geldschulden von privaten und öffentlichen Haushalten sowie Unternehmen in der Gesamtwirtschaft“, *Allgemeines Statistisches Archiv*, 1972, S. 50.

(9) von Arnim, H. H., a. a. O., S. 234.

例をみても明白である。労働財産は周知の経済的意義をもっているにもかかわらず、西ドイツではこれまでのところいかなる統計的処理もなされていないといわれている。この点からみれば、国富の算定に当っては労働財産を含めることはできない。従って、西ドイツでは国富の算定は通常本質的には実物資産に限定されている。

西ドイツの国富は実物資産と外国への純請求権（外国からの純受取り）に大別されている。実物資産（Sachvermögen oder Realvermögen）は消費財産（あるいは消費財あるいは消費資産 Gebrauchsvermögen）と生産財産（あるいは生産財、あるいは生産資産 Produktionsvermögen）に分けられる。実物資産の中で最も重要な生産財はさらに再生産可能な固定資産（reproduzierbares Anlagevermögen）、在庫品（Lagerbestände）および土地（Grundstücke）に分けられている⁽¹⁰⁾。統計では、この他個人の家屋と土地も含まれる。生産財産の大部分は機械、装備、建築物などの再生産可能な固定資産であり、1972年初めの西ドイツ連邦統計庁の評価によれば、2兆2,240億マルクであり、在庫品は1,930億マルクである⁽¹¹⁾。土地の総価値は、ドイツ銀行の評価によれば、5,000億マルクである⁽¹²⁾。結局、1972年初めの西ドイツにおける公共部門の財産も含む総生産財の価値は3.3～3.6兆マルクである。この約半は私企業と家計の法的所有となるものであり、残りの半は公共部門の所有になるものである。

このような経済全体（国民経済）の国富に占める個人世帯あるいは家計の財産の割合は、次の少なくとも4つの算定方法で示すことができる⁽¹³⁾。

① 労働財産（Arbeitsvermögen）

労働財産は賃金所得の獲得を目的とする個人や個人業主（あるいは自営業）

(10) von Arnim, H. H., a. a. O., S. 237.

(11) Lützel, H., „Das reproduzierbare Sachvermögen zu Anschaffungs- und zu wiederbeschaffung sprisen“, *Wirtschaft und Statistik*, Bd. 83, 1972, S. 611.

(12) Deutsche Bundesbank, *Geschäftsbericht der Deutschen Bundesbank für das Jahr 1971*, S. 28.

(13) Jaeger, K., a. a. O., SS. 688.

の労働能力の価値そのものである。

労働財産は、財産という概念をケインズの意味で割引された将来の予想所得として扱えば、財産の算定においても考慮されるものである。

② 公務員の社会保険請求権や年金請求権に対する利子請求権

これら2つの財産は資本化と貸付が不可能であるから、大抵の場合無視されるものである。他方、利子請求権は特定の生活水準を維持するために役立ち、従って、多くの見解によれば、実物資産や貨幣財産（Geldvermögen）と同等視されるものである。

③ 実物資産（Sachvermögen）と純請求権（Nettoforderung）

実物資産は既述のような性格のものであるが、公共物でみつけれられる純財産、例えば公企業の工場、運河、街路、高速道路、鉄道、空港、港湾などの国富の算定に含められる実物資産（あるいは実物財産）がある。これらの実物資産は、直接利用する場合の評価処理をどのようにすればよいかわからないから、国民経済において財産分配がどの程度平等であるかという問題の場合にはやはり考慮されていないことが多い。また、個人世帯（家計）や家計群が所有している財産が国富に占める割合すなわち財産分配率は、当然のことながら国富の総量に依存するとしても、その分配率はますます低下しており、時事的な議論では問題視されなくなっていることは否めない。

西ドイツでは、実物資産の経済的算定は一般に次のようにしてなされている。⁽¹⁴⁾ 既述のように、国富は本質的には西ドイツ全体の実物資産の総額から構成される。国富総額の算定は実物資産の蓄積による付加価値に限定されている。国富が個々の個人世帯あるいは特定の家計群にどのように分配されるかを問題にする場合には、国富は実物資産をどのようにして個々の個人世帯あるいは特定の家計群に算入するかという問題が新たに生じることになる。国富のどれだけの割合が誰に所属しているかという問題は、「所属」という用語の概念の捉え方いかんによって異なってくる。所属は法的慣用語では明白である。すなわ

(14) von Arnim, H. H., a. a. O., SS. 236—239.

ち、民法の意味では1つの物が所有されていることである。この点を生産財産の対象として株式会社や有限会社などの法人でみれば、企業の全株式（株券）を1人の社員が所有するとしても、生産財産の対象が人の法的所有に存在しないことは明らかである。しかし、この場合に、法人の中間管理があっても財産は経済的観点から究極的に躊躇なく算入されるであろう。多くの社員がいる場合には、企業の全株式はその参加関係に応じて社員相互のものとなる。この例だけからみても、財産分配の調査に当っては、実物資産が法定に誰に所属するのか、本来の法人性格をもつ企業の場合には誰に株式権があるのかを問題にするだけでなく、請求権関係や信用関係も考慮しなければならない。これらの関係は法的な順位づけが経済的な順位づけに比べてどの程度異なっているかを示している。

さらに、実物資産は西ドイツでは法定所有者 (juristischer Eigentümer) と経済的共同所有者としての債権者 (Gläubiger als ökonomischen Miteigentümer) とに区分されるが、企業の領域では周知のように実物資産は自己資本 (Eigenkapital) と他人資本 (Fremdkapital) に区分されている。本来の法人格性をもつ企業の場合には、株式財産 (Aktivvermögen) のどれだけの割合が株主 (自己資本) に算入され、債権者 (他人資本) に算入されるかをあらわしている。

このようなことから、請求権の項目と債務者の項目は国民経済の中で相殺されるから、請求権財産 (Forderungsvermögen) は国富総額の算定の場合には算入されないことがわかる。国富は個々の個人世帯や家計群に分配されることが重要であるが、個々の個人世帯や家計群にとっては請求権の項目と債務者の項目はまったく同じものとして用いないからである。

貯蓄債権 (Sparguthaben)、住宅建築優遇貯金債権 (Bausparguthaben)、生命保険からの請求権 (Ansprüche aus Lebensversicherungen)、確定利付債券からの請求権 (Ansprüche aus festverzinslichen Wertpapieren) などの形で存在する個人世帯 (家計) 以外の経済主体の全貨幣請求権の額は、粗貨幣財産 (Brutto-Geldvermögen) と名づけられている。

しかし、経済的に価値のある算定では、請求権と法的所有との区別、債権法的請求権と株式、配当などの法的参加権との区別、自己資本と他人資本との区別は、いずれもなされていない。これらの区別は、土地や企業などの法的所有権や法的参加権にもとづいて決定あるいは共同決定できる点にあるからである。また、債権者は根本的にはそのような共同決定の権能をもたず、単なる収益財産 (Ertragsvermögen) をもつのであって、共同決定財産 (Mitbestimmungsvermögen) はもたない。

④ 個人世帯の消費財産

耐久消費財、乗用車、家具・調度品のような家計あるいは個人世帯の消費財産は一般に極めて大きな流動性はないものであるから、所得水準の変動を平準化するためには適していない。この点からみれば、個人世帯の消費財産は考慮されるべきものではない。この財産を「財産」の一部分として認めようとする場合には、土地や家屋の場合ほど明白な理由がみあたらない。個人世帯が所有する土地や家屋のような財産は西ドイツの統計では生産財産の中に含まれている。

個人世帯の消費財産については、1972年初めの評価はなされていないが、1960年代中ごろの評価によれば、総実物資産の10~20%を占めている⁽¹⁵⁾。

以上のような理論的側面から「財産」を概念的に区別することができるが、この場合、どのような区分の範疇を適用してどのような異なる結論を得ればよいかについては、若干の実証的研究の調査結果をみれば、最善の形で示すことができる。

① 個人世帯の貨幣財産

個人世帯の貨幣財産は、1976年のドレストナー銀行の調査資料によれば、土

(15) Willgerodt, H., Bartel, K., Schillert, U., *Vermögen für Alle*, 1971, S. 64.

(16) Gleitze, B., *Sozial-Kapital und Sozialfonds als Mittel der Vermögenspolitik*, 1968, S. 18.

(17) Dresdner Bank, *Wirtschaftsberichte*, Nr. 3, September 1976, SS. 4—6.

地、家屋、有価証券投資とならんで個人財産 (individuelles Vermögen) を構成する重要な財産であり、この貨幣財産は貯蓄 (Spareinlagen)、現金 (Bargeld)、通常預金・定期預金 (Sicht- und Termineinlagen)、保険契約額 (Versicherungen)、住宅建築優遇貯金 (Bausparkassen)、確定利付債券 (festverzinsliche Wertpapiere) の合計から借入金などの債務額 (Verpflichtungen) を差し引いたもので示される。

個人世帯の貨幣財産は、個人あるいは家計にとっては非自営業者 (abhängige Beschäftigten) や年金受給者 (Rentner) のような本来の意味で、すなわち法的所有概念や法的参加概念の意味で本来の生産財産を形成できない最も重要な財産形態であるから、所得・財産分配政策的には極めて大きな意義をもっている。しかも、貨幣財産は最も広範に分散した財産様式として成り立っている。

1975年末の貨幣財産総額は、ドレスター銀行の調査資料では第1表の通り個人世帯の保有財産として7,690億マルクである。このうち最も大きな構成比を占めるのは、貯蓄の49.2% (3,780億マルク) であり、次いで保険契約額17.9%、現金・通常預金17.0%、確定利付債券13.1%、住宅建築優遇貯金2.8%の順で示される。

西ドイツでは1948年の通貨改革 (Währungsreform) によって負債を差し引いた残余財産を償却した後の個人世帯 (家計) の貨幣財産は1960年代初めに降急速に増加した。第2—1表と第2—3表に

第1表 1975年末の貨幣財産総額
(単位: 億マルク)

財 産 項 目	個人世帯の 保有財産
貨 幣 財 産	7,690
貯 蓄	3,780
現 金・通常預金	1,310
保 険 契 約 額	1,380
住宅建築優遇貯金	730
確 定 利 付 債 券	1,010
(差引) 借 入 金	520
家 屋・土 地	8,000
耐 久 消 費 財	4,000
有 価 証 券 保 有	8,800
株 式	600
農 業 財 産	3,500
個 人 財 産 総 額	31,990

資料: Dresdner Bank, *Wirtschaftsberichte*, Nr. 3, September 1976, SS. 4—6.

注 一部推定を含む。

(18) Bosch, W., *Vermögenssteuerung*, 1965, S. 81.

第2—1表 個人世帯（家計）の貨幣財産と債務 （単位：10億マルク）

年次 ¹⁾	貯蓄	住宅建設 優遇貯金	2) 除 保契約額	3) 有価証券 保有	その他 請求権	現金、 ⁴⁾ 通常・定期 預金	貨幣財 産総額	債 務 総 額	株式 ⁵⁾
1949	3.2	0.2	3.2	5.9	0.2	6.8	19.6	0.5	
1954	16.5	2.1	9.3	7.8	0.3	12.8	48.8	2.7	
1959	41.8	7.3	18.4	13.7	0.6	21.2	103.1	7.2	
1959	43.9	7.4	19.1	13.9	0.6	23.3	108.3	7.5	
1960	51.5	9.2	22.8	15.6	13.7	25.8	138.5	9.0	48
1961	58.3	11.1	26.2	18.2	15.2	29.0	158.0	10.3	
1962	67.1	12.8	30.1	21.3	16.9	31.1	179.3	12.6	
1963	78.6	14.9	34.1	24.4	18.5	33.3	203.7	14.0	
1964	91.5	17.0	38.9	29.6	19.7	36.3	233.2	15.3	
1965	108.2	20.5	43.8	35.8	21.9	39.6	269.9	17.2	41
1966	125.0	25.0	49.5	39.1	24.2	42.2	305.0	17.8	
1967	142.4	27.7	55.7	43.0	25.7	44.4	338.9	19.3	
1968	163.2	30.2	62.6	46.8	27.3	49.9	379.8	22.5	
1969	183.8	34.1	70.1	57.5	28.9	56.5	430.9	27.5	
1970	205.0	39.6	78.5	68.7	32.5	65.0	489.3	31.7	63
1971	233.0	45.0	88.8	77.6	36.0	76.1	556.3	39.2	66
1972	264.7	52.1	100.4	88.4	40.2	91.3	637.1	49.4	74
1973	280.3	60.9	113.3	102.2	45.1	114.5	716.3	54.5	
1974	312.2	66.6	125.6	115.5	52.2	131.7	803.7	55.3	
1975	378.2	73.5	142.1	126.0	58.7	131.0	909.4	62.3	
1976p	413.1	80.1	159.0	146.1	66.4	146.6	1,011.3	76.0	
1977p	440.6	86.6	178.3	160.2	72.9	174.0	1,112.6	88.9	
1978p	470.7	94.0	199.5	172.7	79.7	201.6	1,218.0	105.9	

資料：ドイツ連邦銀行調査資料。Der Bundesminister für Arbeit und Sozialordnung, *Einkommens- und Vermögensverteilung 1979*, 1979, S. 91.

注 1) 1959年まではザールラントと西ベルリンを含まないドイツ連邦全地域であり、1959年以降はそれらの地域を含む。

2) 年金額を含む。

3) 公債発行価格 (Emissionskurswerten) 表示の株式を含む。

4) 賃金、俸給および恩給の債権を含む。

5) 発行価格表示。

よれば、1978年末の家計の貨幣財産は、10年前に比べて3倍、1949年末に比べて62倍に著増した。

第2—2表では、1950年代初めにおける個人世帯（家計）の貨幣財産の異常な増加は前述の通貨改革による好況期を反映しているが、貨幣財産総額の年平均変化率は低下傾向を辿っている。家計の債務総額の年平均変化率は銀行や小売業への債務増加によって1949～1978年間で貨幣財産の6～9%に達している。

第2—2表 個人世帯（家計）の貨幣財産総額と債務総額の年平均変化率（単位：%）

年次比較	貨幣財産総額	債務総額
1949/54	20.0	40.1
1954/59	16.1	21.7
1959/64	16.6	15.3
1964/69	13.1	12.4
1969/74	12.5	15.0
1974/78	11.0	17.6

資料：第2—1表に同じ。

個人世帯の貨幣財産の構造を1959年、1969年、1978年の10年間毎の構成比で見れば、第2—3表の通りであり、貨幣財産は時間が経過してもその大部分は貯蓄で占められていることがわかる。

第2—3表 個人世帯（家計）の貨幣財産の構造（単位：%）

貨幣財産項目	1959	1969	1978
貯蓄	41	43	39
住宅建築優遇貯金	7	8	8
保険契約額	18	16	16
有価証券保有	13	13	14
その他の請求権	1	7	6
現金、通常預金・定期預金	20	13	17

資料：第2—1表に同じ。

第2—1表によれば、株式財産（Ak-

tienvermögen）は、ドイツ連邦銀行によれば、一般に貨幣財産の算定に含まれる。この表には示していないが、消費目的のために家計が請求する信用のアヴェイラビリティは1960年に110億マルク、1970年に300億マルク、1971年に360億マルク、1972年に430億マルクと増加している。

② 財産税調査

国富の分配に関する信頼のおける統計的論拠はないといわれている。全家計の包括的な財産センサスはこれまでのところ実施されていない。しかし、財産分配状態は財産税の主要な査定の階序を示した財産税調査（Vermögenssteuer-

statistik) で把えることができる。

1979年現在の財産税調査結果にもとづく個人世帯(家計)の財産は、第3表で示される。この表の数字の意味には限界がある。租税負担は、夫婦と未成年の子供1人につき20,000マルクであるという財産税控除額のために、また、多数の控除額には限界があるために、より少額の財産は先験的に把えられていないからである。

ドイツ連邦統計庁の資料によれば、全課税額に占める財産100万マルクの割合は第3表の通り1953年の0.3%から1972年の4.0%へと上昇している。課税財産総額に占める財産100万マルクの割合は、1953年の15.9%から1972年の44.7%へ増加している。財産集中の増大はこのことだけからもたらされることではないが、特に1953～1972年間に於ける財産100万マルク当りの平均財産は2,900万マルクから3,400万マルクへと15%増加している。これに対して、その他の納税者の平均財産はその期間に約3.5倍増大している。

財産集中の変化を確かめるためには、例えば、課税財産総額に占める最も多い課税財産額の比率が用いられている。これによれば、1972年の220億マルクのうち自営業が71%を占め、次いでホワイトカラーが8%、年金受給者および恩給受給者が7.5%を占めているが、労働者あるいは公務員は僅か1%であるにすぎない。⁽¹⁹⁾

財産税調査の問題点は次の点にある。土地や家屋の所有は財産税上、1935年の古い単位価値で評価されている。この評価は、1974年の市場価値の一部分だけが形成され、市場価値が10万マルクを越えるときには免税されるというものである。なお、1975年には所得税の改正(Die Einkommensteuerreform 1975)がなされた。この改正を所得・財産分配政策的観点から検討する必要があるが、ここでは割愛せざるをえない。また、課税純財産の調査では債務は額面額全額の水準で控除されている。この点からみれば、少額の財産は把えることが

(19) Der Bundesminister für Arbeit und Sozialordnung, a. a. O., S. 100, S. 105.

第3表 財産統計調査による個人の財産

(単位：%)

財産14階級別	1953	1957	1960	1963	1966	1969	1972
租 税 負 担							
30,000マルク以下	46.7	38.8	9.9	6.1	4.3	3.1	2.7
30,000— 40,000	18.1	17.3	7.7	6.0	4.9	4.0	3.6
40,000— 50,000	10.0	10.5	13.7	9.3	7.3	6.1	5.4
50,000— 70,000	10.0	11.3	19.0	16.1	14.2	12.7	11.7
70,000—100,000	6.2	8.0	15.3	17.3	17.3	16.7	16.1
100,000—250,000	6.6	9.8	22.2	29.0	33.0	35.6	37.0
250,000—500,000	1.5	2.6	7.2	9.4	11.0	12.6	13.5
500,000— 100万	0.6	1.1	3.2	4.0	4.7	5.4	5.9
100万— 250万	0.3	0.6	1.6	2.0	2.4	2.7	2.8
250万— 500万			0.4	0.5	0.6	0.7	0.8
500万—1,000万			0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
1,000万—2,000万			0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2,000万—5,000万			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5,000万—1 億			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1 億—2 億			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 億 以 上			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 総 額							
30,000マルク以下	16.8	10.4	1.3	0.7	0.4	0.3	0.2
30,000— 40,000	10.4	7.4	1.3	0.9	0.7	0.5	0.4
40,000— 50,000	7.4	5.7	3.3	1.8	1.3	1.0	0.8
50,000— 70,000	9.8	8.2	5.9	4.2	3.3	2.7	2.3
70,000—100,000	8.5	8.1	6.7	6.3	5.6	4.9	4.4
100,000—250,000	16.1	18.1	17.8	19.4	19.7	19.3	18.9
250,000—500,000	8.4	11.0	13.0	14.1	14.7	15.1	15.1
500,000— 100万	6.7	8.8	11.6	12.2	12.6	13.0	13.1
100万— 250万	15.9	22.3	13.1	13.3	13.7	13.9	13.8
250万— 500万			7.3	7.8	8.3	8.7	8.5
500万—1,000万			5.8	6.0	6.3	6.3	7.1
1,000万—2,000万			3.6	4.2	4.6	5.3	5.4
2,000万—5,000万			3.5	3.1	3.6	3.8	4.3
5,000万—1 億			2.1	1.7	1.5	1.6	1.7
1 億—2 億			1.6	2.4	1.8	1.4	1.7
2 億 以 上			2.1	1.9	1.9	2.2	2.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：ドイツ連邦統計庁調査資料。第2—1表に同じ，S. 101.

注 ヘッセンを含まないドイツ連邦全域である。

できない。従って、財産税調査はその少額の財産を表示できず、多額の財産の範囲内で分散範囲の基準を示すものであるにすぎない。事実、この調査で把握できる場合の50万マルク未満は全家計の約2%であるにすぎない。⁽²⁰⁾

③ クレレ、シュンク、ジーブケの推定

W. レクレ (Krelle), J. シュンク (Schunck), J. ジーブケ (Siebcke), は1968年に西ドイツにおける財産分配に関する理論的・実証的研究を行った。この研究で彼等は全家計のうち最も富裕な約2%の家計は全家計の財産総額のどれだけの割合を占めているかを分析した。まず最初に、全家計の財産総額を1966年1月1日現在の時点で評価し、次に貨幣財産と資本財産には名目価値を与えた。その結果、この時点の全家計の純財産は3,600億マルクの水準に達すると評価した。ジーブケは後に別な価値基準にもとづいてその時点の全家計の純財産を6,080億マルクと評価した。⁽²¹⁾

この額は第4表の財産様式で示される。

この第4表の数値は粗財産と債務との差違から調べられたものである。例えば、貨幣財産は消費者信用を除去した額である。個人世帯(家

第4表 個人世帯(家計)の純財産総額の構造(単位:10億マルク, %)

財 産 別	財 産 額	構 成 比
貨 幣 財 産	173	28
生 産 財 産	160	26
土 地	248	41
農 業 財 産	27	4*
総 財 産	608	100

資料: Siebke, J., a. a. O. .

注 *は端数の切捨てのため5%にしていない。

計)の純財産総額の約4%を占める生産財産は、粗実物資産を形成する生産財産以外のもので示されているが、生産財産1,600億マルクは個人企業の純財産1,130億マルクと法人企業の資本財産470億マルクの合計から成り立っている。

ここで、この財産総額を財産税調査で明らかになった最も富裕な約2%の家

(20) von Arnim, H. H., a. a. O., S. 241.

(21) Krelle, W., Schunck, J., Siebke, J., a. a. O., SS. 202—238.

(22) Siebke, J., *Die Vermögensbildung der privaten Haushalte in der BRD*, 1971, S. 12.

計の財産額と比較する必要がある。財産税調査の数値を修正し補完した数値は全家計の総財産の評価値と対比することができる。このことをアルニムに従って第5表で示せば、次のことがわかる。

第5表 個人世帯（家計）の財産に占める財産項目の割合 （単位：％）

財産項目 財産4階級別	1,000 マルク当りの家計数	10億マルク当りの総財産	10億マルク当りの生産財産	構成比表示の家計数	構成比表示の総財産	構成比表示の生産財産*
1,000万マルク以上	0.92	22.07	19.84	0.004	3.63	12.40
100万マルク以上	30.00	82.60	66.20	0.140	13.60	41.40
15万マルク以上	361.70	188.20	118.30	1.700	31.00	73.90
10万マルク以上	430.00	196.80	120.70	2.020	32.40	75.40
総 額	21,274.00	608.00	160.00	100.000	100.00	100.00

資料：von Arnim, H. H., *Volkswirtschaftspolitik*, 1974, S. 243.

注 *は個人企業の経営財産と法人の参加債券の合計である。

この表では、全家計のうち約1.7％の家計は、表中の枠で示すように生産財産の約74％を所有している。しかし、この数値の意味は限定されている。ここに表示した純生産財産は、ジープケ自身の評価によれば、総財産の約4にすぎず、総財産は集中しているどころか極めて広範に分散していることがわかる。全家計のうち最も富裕な約1.7％の家計はジープケの評価では総財産の約31％を所有していることになる。

これに関連して、クレレ、シュンク、ジープケの1960年現在の評価をみれば、次のことがわかる。全家計の約1.7％にあたる富裕な家計は生産財産の約1.7％を所有しているが、家計の総財産の約35％を所有している。また、生産財産の集中は1960～1966年間には増大しているが、総財産は減少している。クレレ自身はその最初の研究調査では総財産の分配は不平等であるが、他方で家計の財産集中については少しも議論されていないことを指摘する。やはりこの点の議論は必要である。この議論によって個々の財産様式の分配を考察し、生産財産の家計への集中を考察することができるからである。さらに、生産財産以外

(23) Krelle, W., Schunck, J., Siebke J., a. a. O., S. 379.

の財産は相対的に広範に分散している。土地は、1969年のドイツ連邦統計庁の所得および消費の任意抽出調査結果によれば、全家計の約40%がいくらかの土地を所有しているし、また、1976年の前述のドレストナー銀行の調査結果によれば、家屋も含めて1970年末の5,400億マルクから1975年末の8,000億マルクへと約48.1%の増加を示した。

このようなクレレ、シュンク、ジープケの推定は統計的基礎にもとづいて把握されている。この推定の問題点を挙げるとすれば、各種の財産様式の算定についてであるが、彼等は純生産財産を過小評価していることが気になる。この過小評価は生産財産に関しても財産分配の不平等の度を越していることになる⁽²⁴⁾。この批判とは別に、生産財産を問題視するのは財産集中問題の分析に役立つからである。彼等の研究調査によれば、貨幣財産と土地は生産財産ほど著しく集中していないし、それらの財産が個人財産総額に占める割合は1960年には約 $\frac{1}{3}$ であったが、1966年には約 $\frac{1}{3}$ に低下したことがわかる。さらに、この年間に土地は約2倍、貨幣財産は約3倍に増加したことがわかる。従って、財産様式はより広範に分散し、それだけ財産分配の不平等が改善されたことになる。

④ エンゲルス、ザプロートニィ、ツィックラーの推定

W. エンゲルス (Engels), H. ザプロートニィ (Sablotny), D. ツィックラー (Zickler) は、1974年にやはり財産分配に関する理論的・実証的研究を行った。この研究調査によれば、市場価格表示の西ドイツの国富(利子請求権と労働財産を含まない。)は1970年末には約3兆マルクである。この額は外国からの純受取り額を含まない。この他、国家や労働組合、教会のような集团的財産所有者は国富の約44%を所有し、外国人がその約17%を所有している。生産財産は国富の約 $\frac{1}{3}$ の額であり、このうちの43%を外国人が所有している⁽²⁵⁾。クレレが示した家計の約1.7%は生産財産の約70%を所有しているという数値は、こ

(24) Krelle, W., Schunck, J., Siebke J., a. a. O., SS. 369—374.

(25) von Arnim, H. H., a. a. O., S. 244.

(26) Engels, W., Sablotny, H., Zickler, D., a. a. O., S. 87.

の約1.7%の家計が国富の約13%を所有していることを意味するであろう。

2. 長期的な財産政策に関連した循環過程における財産増加の再分配に関する議論

不平等な財産分配状態をより積極的な財産政策によって変えられるかどうかについて議論が展開されている。この場合の議論によれば、財産分配の変更は大別して2つの方法でなされると考えられている。⁽⁷⁰⁾ 1つは、現存する財産の再分配 (Umverteilung des bestehenden Vermögens) あるいは特定の循環過程で新しく得られた財産の再分配 (Umverteilung des in periodischen Prozesse neu hinzukommenden Vermögens) に関する方法である。もう1つは、財産分配政策論議の中で発展してきた労働者の財産形成計画 (Vermögensbildungspläne der Arbeitnehmer) ⁽⁷¹⁾ に関する方法である。

後者の方法は、労働者の財産形成に関する極めて長期的な計画であり、通常個人世帯(家計)の財産所有形態を決定する重要な方法である。ここでは、労働者の財産形成計画にもとづく基本的な理論構造についてできるだけ要約して説明する。

封鎖体系では、財産の増加は実物資産の増加とみなすことができるから、また財産という概念を限定して用いた場合には、マクロ的貯蓄(総貯蓄)はマクロ的財産が増加したときの生産財産に対応するから、このように定義した財産増加の再分配は無産者がその貯蓄を資産者の貯蓄に比べて増加させる場合のみ成り立つことができる。この事情を例えばケインズ派の論者に共通した考え方でみれば、G. ボムバッハ (Bombach) は「誰も貯蓄しなければ、いかなる財産も形成できない。」(„Wer nicht spart, kann auch kein Vermögen bilden.“) ⁽⁷²⁾ と最も端的に表現している。しかし、貯蓄意欲と貯蓄能力がともに1つの成果

(70) Molitor, B., a. a. O., SS. 78—82. Engels, W. et al., a. a. O., SS. 148—162. Jaeger, K., a. a. O., S. 690.

(71) Bohlen, W., Die volkswirtschaftlichen Auswirkungen von Vermögensbildungsplänen, 1969, SS. 31—61.

(72) Bombach, G., Zur Problematik des Sparlohns, 1972, S. 9.

を得ることができるとは保証できないから、財産分配政策は次の問題に集約されることになる。低額所得者が長期にわたってその所得の大部分を貯蓄するとともに、投資の増加率従って国民所得の増加率が少なくとも非負でなければ、いま問題としている財産の再分配はどのような手段を投入しても達成できるであろうか。それは疑問である。この問題意識からはなるほどさまざまな財産形成計画が策定されるが、モリトール、クレレ、シュンク、ジープケ、W. ボーレン、H. J. ティーメ (Thieme) H.-G. シュローター (Schlotter) などの所説⁽⁸⁰⁾から判断すれば、財産形成計画は次の4つの主要な類型に区別してもよいと考えられる。

- ① 一般的な貯蓄助成 (Allgemeine Sparförderung), すなわち、プレミアム承認による自発貯蓄の国家的助成 (Staatliche Förderung des freiwilligen Sparens durch prämiengewährung)
- ② 労働者の財産形成促進 (Förderung der Vermögensbildung bei Arbeitnehmern)
- ③ 投資賃金制 (Investivlohnsysteme)
- ④ 財産形成に効果的な労働者の利潤参加 (Vermögenswirksame Gewinnbeteiligung der Arbeitnehmer) あるいは労働者の収益参加 (Ertragsbeteiligung der Arbeitnehmer)

西ドイツにおいてまず最も重視された財産形成促進のための施策は「一般的な貯蓄助成」であった。1960年代に入ると、「労働者の財産形成促進」があらわれた。1970年代には、財産分配政策論議の展開の中で予想されたことであるが、財産形成に効果的な施策として「労働者の利潤参加」と「投資賃金制」があらわれた。以下では順次これら4つの施策の特色を記述し、その問題点を指摘する。

(80) Krelle, W. und Siebke, J., „Vermögensverteilung und Vermögenspolitik in der Bundesrepublik Deutschland. Ein Übersicht“, *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. 129, 1973, SS. 478—503, insbesondere SS. 491—497. Thieme, H. J., a. a. O., SS. 100—104. Schlotter, H.-G., *Systemstabilisation durch Vermögenspolitik*, 1974, ss. 34—61.

① 一般的な貯蓄助成は、既に1948年に生命保険プレミアムと住宅建築優遇貯金の免税能力（特殊支出）の形態で導入された。この規定の長所は特に高額所得者が累進税的作用の低下に注意するところにあるから、1959年の貯蓄助成法（Sparförderungsgesetz）とともに付加的に貯蓄額に対して国家によるプレミアムの支払が導入された。この場合の最も有利な投資形態としては、貯蓄助成法によれば、一般的な貯蓄契約、賦払貯蓄契約および確定利付債券契約がある。投資された貯蓄額には6～7年の凍結期間が適用される。家族数、子供数、老人の有無で区別された年間最高貯蓄額には同様な基準によってプレミアムの水準も決定される。この他、1969年以降低額所得者の貯蓄では、年間純所得が独身者には6,000マルクまで、既婚者には12,000マルクまで付加プレミアム（Zusatzprämien）が助成される。この助成によって最も有利な場合にはプレミアムは貯蓄額の約42%を増加させることができる。類似の形態では、1952年の住宅建築優遇プレミアム法（Wohnungsbauprämien-gesetz）が住宅建築優遇貯金とともに課税に有利な方法として国家によるプレミアム支払を通じて助成される。このプレミアムの水準は家族数、子供数、老人の有無に応じて住宅建築優遇貯金額（最高額は1年につき400マルク）の25～35%である。

このような貯蓄助成の諸施策がどのような範囲で実際に特に低額所得者の財産形成に貢献しているのであろうか。このことを実証的に確かめることはむずかしい。1969年末には西ドイツの全家計の約40%が例えば貯蓄助成法に従って貯蓄を投資に向けた。住宅建築優遇貯金助成も本質的には財産形成のために1965年以降の住宅ブームに誘引された住宅の所有という形で貢献している。

財産分配政策論議では、このような財産形成の諸施策が低額所得者には国家の助成対象の前提条件である貯蓄能力が小さいために殆ど効果を発揮できないことを考慮する必要がある。低額所得者の側では、その財産助成は財産分配政策的に助成された貯蓄が実際の額面価値の範囲内では十分に効果を発揮しないであろう。この場合には、貯蓄能力が助成されるのではなくて貯蓄意欲だけが刺激されるわけである。この点は大きな問題点である。また、高額所得者がそ

の貯蓄をプレミアムの最も有利な投資形態に積み替える場合には、負の財産分配効果があらわれそうである。この積み替えを例えば国家が助成する住宅建築優遇貯金プレミアムでみれば、1972年までに約88億マルクが支出されている。⁽⁸⁾最近はこのような意図しない効果を避けるための貯蓄助成策が検討されている。

② 第1次(1961年)、第2次(1965年)、第3次(1970年)の3つの労働者財産形成促進法(das Gesetz zur Förderung der Vermögensbildung der Arbeitnehmer)は、労働者の財産分配に効果的な額をこの額の免税力による刺激によって労働者の財産形成が促進されることを意図したものである。1970年以降投資形態には生命保険も含まれている。この投資形態を労働者は自由に選択することができる。そのため、相対的に高い所得を得る労働者は財産形成促進法によって貯蓄補助金(Sparzulage)とプレミアムの二重の利点を得ることができるから、このことを抑制する必要があるという議論の結果、最高所得額には限度が設けられた。すなわち、いわゆる「624マルク法」(„624-DM-Gesetz“)と俗称された1970年施行の第3次労働者財産形成促進法によれば、年間課税所得が独身者では24,000マルク、既婚者では48,000マルクを越えない場合には、年間624マルクまでの財産形成貯蓄に対して30%(子供3人以上の労働者は40%)の労働者貯蓄補助金を与えられることが規定されている。財産形成貯蓄は、企業者が労働者の要望に応じて最低5年間の長期預金をして置くことを条件とする(貯蓄プレミアム法、住宅建築優遇プレミアム法はこの条件とは異なる。)が、奨励金付き貯蓄が大部分を占めており、優遇措置によって労働者の自発貯蓄の増加を意図した政策で保障されている。

このような第3次労働者財産形成促進法によって既に全就業者の約 $\frac{2}{3}$ の就業者が貯蓄補助金を得ていることを考慮すれば、長期的には労働者が財産の増加に参加しようとするこの施策は決して些細なことではなく、フェールの所見(Föhl-Guthaben)で既に確かめられた不平等な財産増加、すなわち、1950～

(8) Thieme, H. J., a. a. O., S. 102.

1959年間における財産増加の約75%が自営業者の約17%で占められている⁽⁸³⁾という事実は、1960年代に入っても本質的には労働者にとって財産分配は不利な状況になっていることをようやく修正するためになされたものである。従って、第3次労働者財産形成促進法の存在意義は極めて大きい。

③ 労働者が投資賃金によって財産を形成するという財産分配政策の基本形態は、法律上の根拠をもっている。投資賃金 (Investivlohn) とは、賃金の一部分のことであるが、この賃金の一部分は労働者が自由に処分するものではなくて賃金以外の形態で貯蓄され、特定の凍結期間が過ぎた後にはじめて処分できるものである⁽⁸⁴⁾。キリスト教民主同盟 (CDU) はそれに対応した法案を連邦議会に提出した。このいわゆるブルクバッヒェル構想 (Burgbacher-Entwurf) によれば、労働者は、1か月につき20マルクを財産に効果的な支払として賃金に付加することを義務づけられている⁽⁸⁴⁾。さらに、その案には課税額と社会保険支払額の軽減も含まれている。

このような投資賃金制と労働者の利潤参加は極めて類似している。投資賃金計画 (Investivlohnpläne) は、労働賃金 (Arbeitslohn) ないしは賃金増加の一部分を労働者が自由に処分するのではなくて生産財産の形成に役立てることを目的とするものである。これに対して、労働者の利潤参加計画の場合には、労働者の利潤参加が強制的に行われる場合でも法的合意あるいは協定や契約による合意がある場合でも企業者利潤 (Unternehmergewinn) に直接参加することによって財産を形成することを目的としている。これらの2種類の労働者財産形成計画は個別企業でも超経営と呼ばれる産業でもあるいはマクロ経済でも策定されている。

④ 労働者が企業者利潤に参加するという財産分配政策の基本形態は、多数

⁽⁸²⁾ Föhl, C., a. a. O., S. 64.

⁽⁸³⁾ Krelle, W. und Siebke, J., a. a. O., S. 497. Winterstein, H., *Der Investivlohn in der Bundesrepublik Deutschland*, 1961, S. 10.

⁽⁸⁴⁾ Willgerodt, H. et al., a. a. O., S. 334.

の計画で展開され、議論されているが、これまでのところまだ法律上の根拠をもっていない⁸⁵⁾。労働者の利潤参加は、いまだ企業者（資本家）に流れていた企業者利潤を労働者の財産形成の促進方法として活用することを目的としている。この計画は、ティーム、H. ヴィルゲロット、K. バルテル、U. シラートなどの所説によれば、少なくとも次の2つの類型に区別することができる。

(i) 法的超経営的利潤参加 (Die gesetzliche überbetriebliche Gewinnbeteiligung)

法的超経営的利潤参加とは法的に規定された企業者利潤に労働者が参加する形態のことである。この利潤参加計画によれば、企業者に証書を発行する組織である基金 (Fonds) に株式あるいは生産手段を利潤の一定の割合で移転させることが義務づけられている。これによって、リスクの分散が保障されると同時に、新しい出資者の利害問題は生じないであろう。このような長所をもつこの利潤参加の基本構想は1950年代終りから1960年代初めにかけて議論されたグライツェ構想 (Gleitze-Plan) にもとづいている⁸⁶⁾。この種の計画の変種や研究は多数存在するが、これに相応する法案や構想は既述のようにまだ連邦議会に提出されていない。

法的超経営的利潤計画によれば、年間利潤がその最少額20万マルクを越えない企業は、例えば参加基金を実際の利潤水準に応じて段階別に（利潤が20万マルクのときは4%、100万マルク以上のときは10%）を支払わなければならない。全労働者は僅かの財産参加（株価の10%）によって参加基金から株式を取得することができる。このような規定に該当する企業は全企業のうちの約3%であるにすぎない。この際評価された所得は約40～50億マルクであり、1年当りの労働者数は約2,000万人であり、就業者は200マルクを確定利付財産投資として形成している。この例のような額は相対的に小さいから、財産分配政策に

⁸⁵⁾ Thieme, H. J., a. a. O., S. 103.

⁸⁶⁾ Willgerodt, H. et al., a. a. O., SS. 289—334. Andersen, U., a. a. O., SS. 147—160.

⁸⁷⁾ Krelle, W. und Siebke, J., a. a. O., S. 497.

関する長期的見解によれば、財産の再分配効果が果して生じるのかどうか疑問である。最近改めてこの利潤参加の結果として予想される経済誘導問題が議論されているが、この議論についてはここでは言及していない。

(ii) 自発的超経営的利潤参加 (Die freiwillige überbetriebliche Gewinnbeteiligung)

自発的超経営的利潤参加では、労働者は、利子化し、特定期間例えば6年間凍結される利潤分配を企業における労働者参加の促進あるいは株式の形態で所有する。このような利潤参加は西ドイツでは既に特定の企業で施行されている。

しかし、この種の利潤参加のモデルが経済全体に法的に拡大できない実情にある。それにはさまざまな理由がある。例えば、利潤がなかった企業ではその労働者に利潤を分配できないから、利潤が分配できる企業と比べれば労働者間に財産形成上の格差が生じるであろう。さらに、労働集約的企業では資本集約的企業に比べて(利潤水準が同じである場合には)労働者1人当りの利潤分配は少なくなるであろう。この他、労働力の移動は労働市場の状況を反映してむしろかしくなるというリスクもある。

次に、見方を変えれば、労働者の利潤参加は機能的所得の範疇を基準にして経済主体あるいは社会階級を非自営業者すなわち賃金・俸給取得者である労働者、ホワイトカラー (Angestellte) および公務員と自営業者すなわち利潤取得者である資本家 (但し、自由業 Freiberublich Tätigeを除く。) とに二分する方法を採っている。

この2階級思考にもとづく労働者の利潤参加を是認した若干の実証的研究がある。クレレ、シュンク、ジープケの研究によれば、西ドイツにおいて1950～1963年間に形成された財産は次のように分配されていることがわかる。財産増加の約49%は自営業者の分け前となり、その約34%は国家の分け前に、残りの約17%は非自営業者の分け前になっている。しかし、非自営業者の場合には消費財産は増加するが、生産財産の蓄積の可能性は少ないことを考慮すれば、資

産の有無によって経済主体をそのように二分することには問題がある。さらに、1950～1968年間における労働者の貯蓄率は約13%上昇しているが、資本家の貯蓄率はその年間では平均27%であり、不変である。³⁸⁾このことに言及したエンゲルス、ザプロートニィ、ツィックラーの研究では、主として固定資産の価値が上昇した1968～1970年間には、その逆の傾向がみられる。

グライツェ構想やクレレ構想などの法的超経営的利潤計画には、次のような問題点があると考えられる。

第1の問題点は、法人税徴収の問題である。法的超経営的利潤計画は企業の納税額の範囲を限定している。グライツェ構想はその範囲を最小利潤額に限定しているが、クレレ構想はそのより適当な基準を雇用者数すなわち従業者規模で示している。³⁹⁾しかし、これらの構想の根本的な相違点は殆どないと思われる。ただ納税義務のある企業の範囲はどの程度のものであるか、また、どのような基準であれば、納税調査の実施が技術的に可能であるかについては、両者の構想は根本的に異なっている。この場合、クレレの提案では法人税徴収の際なぜその基準が技術的により単純なものであるかを見分けることはできない。この点も問題点である。

(未完)

(小論は昭和54年度科学研究費補助金による研究成果の一部である。)

³⁸⁾ Jaeger, K., a. a. O., S. 692.

³⁹⁾ Krelle, W. et al., a. a. O., S. 118.

(Kapitalbeteiligungsstellung) に高めることが是非とも必要であるという考え⁽¹¹⁰⁾である。さらに、「労働組合員への労働者の昇進が利潤参加を通じてこの利潤を投資に結びつけることができるような」⁽¹¹¹⁾利潤参加行動の経済的論理が明らかになるという長所がある。

それにしても、財産分配政策はその目的と手段を通じて平等な財産分配、従って、その前提としての所得分配を長期的に実現していくことを基本目的とするものであり、所得と財産の分配面から西ドイツ経済の諸目的に対応して経済の安定的発展を図ろうとするものである。特に、失業とインフレーション過程が労働者の貯蓄意欲にも貯蓄能力にも負の効果を与え、このことがさまざまな財産分配政策の再分配効果を相対的に速く無効にさせてしまうことを考慮すれば、財産分配政策の目的と手段は、現代資本制社会では避けることのできない所得分配と財産分配の不平等を僅かでも改善することに役立ち、ひいては社会の衰退と闘争の社会的摩擦を少しでも緩和することに貢献している。しかし、この財産分配政策が妥当な目的と手段によって実践され、その分配効果を首尾よくあげられるかどうかは、西ドイツ経済の政策当局が国際的には多難な国際経済にどのように対処していくかどうか、また国内的には経済政策が「社会的市場経済体制」における経済秩序 (Wirtschaftsordnung) をどのようにして形成・維持し、経済経過 (Wirtschaftsprozess) をどのようにして安定化させ、さらに長期的な性格をもつ経済政策構想 (Wirtschaftspolitische Konzeption) をいかにして策定するかにかかっている。

(1981. 1. 16)

(小論は昭和54年度科学研究費補助金による研究成果の一部である。)

[110] Weisser, G., „Eigentumsbildung und Mitverantwortung durch Arbeiter—unternehmern“, *Gewerkschaftliche Monatshefte*, 5. Jg., 1954, SS. 264—266; Derselbe, „Vermögen und Vermögenspolitik“, in *Handwörterbuch der Sozialwissenschaft*, Bd. 11, 1961, SS. 163—165, insbesondere S. 163.

[111] Preiser, E., a. a. O., S. 48.

(前号の拙稿の訂正箇所)

誤		正	
125頁と126頁の「ドレストナー銀行」		ドレースデン銀行	
136頁の「このよな」		このような	